

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589 URL <http://www.aplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) クラーク・ダグラス・グラニンジャー
 (氏名) 野口 郷司 TEL 03-5229-3986
 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	49,196	—	4,177	—	4,193	—	2,861	—
20年3月期第2四半期	54,439	△5.1	1,370	△60.2	1,467	△58.6	3,786	655.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.13	0.97
20年3月期第2四半期	16.65	2.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,400,984	112,838	8.1	△946.17
20年3月期	1,433,384	111,683	7.8	△951.02

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 112,782百万円 20年3月期 111,633百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△6.4	7,000	179.4	7,000	188.1	7,000	14.3	29.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	235,931,829株	20年3月期	235,931,829株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	55,693株	20年3月期	51,294株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	235,878,750株	20年3月期第2四半期	227,470,208株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施していません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
D種優先株式					
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
21年3月期	—	40.00	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定

平成21年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
	円 銭
1株当たり配当金	40 00
配当金総額	1,960百万円

(注) 純資産減少割合 0.018

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心とした金融市場の混乱や実体経済の世界的な先行き不透明感の増大などを背景に、原材料価格の高騰や輸出の減少、雇用情勢の悪化などにより、企業収益や個人消費への影響が広がり、景気後退が鮮明となりました。

当業界におきましては、個人消費の伸び悩みや業界再編による競争激化、業法改正への対応など、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンの実現に向け、今後の事業展開の基盤となるインフラ整備や商品戦略の改善に取り組んでまいりました。

ショッピングクレジット事業におきましては、採算性重視の姿勢が浸透し、ソリューション営業の展開やバックヤードの充実などにより、他社との差別化に取り組んでまいりました。

カード事業におきましては、社会貢献活動とリンクしたお客さま向けキャンペーンの実施などの積極的なマーケティング活動による利用促進、提携カードの取引条件の見直しやコスト削減などによる採算性の改善などに取り組んでまいりました。

消費者金融事業におきましては、改正貸金業法の最終施行に備え、体制整備や良質債権の積み上げ、ポートフォリオの多角化を図ってまいりました。また、平成20年6月にスタートした『新生銀行スマートカードローン』の保証業務をはじめ、金融機関とのローン保証業務の拡大を図ってまいりました。

決済事業におきましては、取引先のニーズに対応したサービス拡充に努め、住関連マーケットなどを中心に取引先の拡大を図ってまいりました。

また、与信・回収面につきましては、先進的なITインフラを背景としたリスクコントロールの精緻化・厳格化に取り組み、良質債権の積み上げを図るとともに回収体制の一層の充実により、クレジットコストの抑制に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における経営成績につきましては、営業収益が244億40百万円、営業利益は22億65百万円、経常利益は22億69百万円となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損5億77百万円を計上した結果、16億65百万円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年7月30日開示)をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金・割賦売掛金・信用保証割賦売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ324億円減少の1兆4,009億84百万円となりました。負債につきましては、借入金などの減少などにより前連結会計年度末に比べ335億55百万円減少の1兆2,881億46百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加の1,128億38百万円となり、自己資本比率は7.8%から8.1%へ改善いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は当初の業績予想を上回る進捗状況となっておりますが、世界的な景気低迷により個人消費の伸びが期待できない中、当社グループを取り巻く業界環境は引続き厳しいものと予想され、利息返還請求の動向などに依然注意を要する状況にあることなどから、通期の業績予想(営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益)につきましては、平成20年5月14日公表の予想から変更ありません。なお、1株当たり当期純利益の算出におきましては、平成21年3月期第2四半期の配当原資を資本剰余金とすることを決議したことを踏まえ、通期の配当原資を資本剰余金とすることに前提を変更し、13円06銭から29円68銭に修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 当第2四半期連結会計期間より、エス・エル・メイプル株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,747	198,031
割賦売掛金	※1・2 468,549	※1・2 471,834
信用保証割賦売掛金	648,176	654,670
有価証券	※3 8,664	※3 10,552
その他	163,785	107,155
貸倒引当金	△45,850	△46,595
流動資産合計	1,363,073	1,395,648
固定資産		
有形固定資産	※4 10,550	※4 10,069
無形固定資産		
のれん	6,306	6,727
その他	9,351	8,920
無形固定資産合計	15,657	15,647
投資その他の資産	11,653	11,953
固定資産合計	37,861	37,670
繰延資産	50	65
資産合計	1,400,984	1,433,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,166	20,491
信用保証買掛金	648,176	654,670
短期借入金	276,252	306,945
未払法人税等	298	286
賞与引当金	935	1,039
ポイント引当金	835	741
その他	205,448	192,431
流動負債合計	1,151,113	1,176,605
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	95,858	109,387
退職給付引当金	664	614
役員退職慰労引当金	79	65
利息返還損失引当金	7,794	8,632
その他	7,636	1,395
固定負債合計	137,033	145,095
負債合計	1,288,146	1,321,701

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	40,000
資本剰余金	90,166	67,126
利益剰余金	7,661	4,799
自己株式	△17	△17
株主資本合計	112,810	111,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39	△260
繰延ヘッジ損益	10	△16
評価・換算差額等合計	△28	△276
少数株主持分	56	50
純資産合計	112,838	111,683
負債純資産合計	1,400,984	1,433,384

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益		
総合あっせん収益		5,395
個品あっせん収益		6,295
信用保証収益		9,200
融資収益		22,474
金融収益		1,217
その他の営業収益		4,613
営業収益合計		49,196
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1	41,463
金融費用		3,555
営業費用合計		45,018
営業利益		4,177
営業外収益		
雑収入		40
営業外収益合計		40
営業外費用		
社債発行費償却		15
雑損失		10
営業外費用合計		25
経常利益		4,193
特別損失		
過年度報奨金等	※2	708
投資有価証券評価損		595
特別損失合計		1,303
税金等調整前四半期純利益		2,889
法人税、住民税及び事業税		19
法人税等合計		19
少数株主利益		8
四半期純利益		2,861

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

営業収益	
総合あっせん収益	2,768
個品あっせん収益	3,119
信用保証収益	4,544
融資収益	11,067
金融収益	564
その他の営業収益	2,375
営業収益合計	24,440
営業費用	
販売費及び一般管理費	※1 20,396
金融費用	1,778
営業費用合計	22,174
営業利益	2,265
営業外収益	
雑収入	17
営業外収益合計	17
営業外費用	
社債発行費償却	7
代理店手数料返還額	4
雑損失	1
営業外費用合計	13
経常利益	2,269
特別損失	
投資有価証券評価損	577
特別損失合計	577
税金等調整前四半期純利益	1,692
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等合計	24
少数株主利益	2
四半期純利益	1,665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,889
減価償却費	1,838
のれん償却額	419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△745
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△837
投資有価証券評価損益(△は益)	595
受取利息及び受取配当金	△1,202
支払利息	3,553
売上債権の増減額(△は増加)	8,118
仕入債務の増減額(△は減少)	4,531
その他	△2,070
小計	17,091
利息及び配当金の受取額	1,202
利息の支払額	△3,512
法人税等の支払額	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△738
有形固定資産の売却による収入	206
無形固定資産の取得による支出	△1,516
投資有価証券の取得による支出	△200
その他	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22,300
短期社債の純増減額(△は減少)	10,000
リース債務の返済による支出	△1,796
長期借入れによる収入	9,900
長期借入金の返済による支出	△31,822
配当金の支払額	△1,960
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,192
現金及び現金同等物の期首残高	211,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,246

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1. 部門別割賦売掛金 (単位:百万円)		※1. 部門別割賦売掛金 (単位:百万円)	
部門	金額	部門	金額
総合あっせん	47,786	総合あっせん	46,671
個品あっせん	191,369	個品あっせん	195,740
融資	229,385	融資	229,413
その他	8	その他	8
計	468,549	計	471,834
※2. 割賦売掛金を流動化した残高 個品あっせん債権 24,797百万円 融資債権 7,923		※2. 割賦売掛金を流動化した残高 個品あっせん債権 36,798百万円 融資債権 17,231	
※3. 有価証券 信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。		※3. 有価証券 信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。	
※4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,528百万円		※4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,083百万円	
5. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 36,837百万円 (2) 従業員借入金保証残高 278百万円		5. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 38,788百万円 (2) 従業員借入金保証残高 301百万円	
6. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高 1,813,410百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。		6. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高 1,909,145百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		
総合あっせん収益	4,838	
個品あっせん収益	7,629	
信用保証収益	11,196	
融資収益	25,290	
金融収益	1,276	
その他の営業収益	4,207	
営業収益合計	54,439	100.0
II 営業費用		
販売費及び一般管理費	49,537	
金融費用	3,530	
営業費用合計	53,068	97.5
営業利益	1,370	2.5
III 営業外収益		
固定資産売却益	54	
保証金利息収入	35	
雑収入	50	140
III 営業外収益合計	140	0.3
IV 営業外費用		
固定資産廃棄損	15	
社債発行費償却	10	
その他	18	43
IV 営業外費用合計	43	0.1
経常利益	1,467	2.7
V 特別利益		
投資有価証券売却益	2,400	2,400
税金等調整前中間純利益		3,867
法人税、住民税及び事業税	75	75
少数株主利益		4
中間純利益		3,786

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,867
減価償却費	1,276
のれん償却費	420
固定資産廃棄費	15
固定資産売却損益(益:△)	△54
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△3,643
利息返還損失引当金の増減額(減少:△)	△857
ポイント引当金の増減額(減少:△)	105
投資有価証券売却損益(益:△)	△2,400
受取利息及び受取配当金	△1,276
支払利息	3,516
売上債権の増減額(増加:△)	18,729
仕入債務の増減額(減少:△)	8,131
その他	△2,349
小計	25,481
利息及び配当金の受取額	1,276
利息の支払額	△3,337
法人税等の支払額	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,263
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,296
有形固定資産の売却による収入	1,168
無形固定資産の取得による支出	△1,088
投資有価証券の売却による収入	2,602
その他	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△19,000
短期社債の純増減額(減少:△)	△32,300
長期借入れによる収入	18,000
長期借入金の返済による支出	△53,504
社債の発行による収入	25,000
配当金の支払額	△1,960
その他	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,855
IV 現金及び現金同等物の増加額	△38,686
V 現金及び現金同等物の期首残高	224,729
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	186,043